

## 在セネガル日本国大使館月報

2023年8月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 3日、2023年第2回臨時国会が招集され、5日、選挙法の改正案が承認された。これによって、選挙権を剥奪されていたハリファ・サル元ダカール市長とカリム・ワッド元大臣は次期大統領選挙への出馬が可能となった。(7日 Le Soleil)

##### (外政)

- 3日、タル外務大臣は記者会見において、ニジェールで発生したクーデタについて、ECOWAS軍が同国での憲法秩序の回復のため軍事介入する場合、セネガル政府も軍を派遣するとの考えを示した。(4日 Le Soleil)
- 10日、サル大統領は、ニジェールで発生したクーデタを受け、ECOWAS首脳会合に出席し、ニジェールに対する軍事介入について協議した。(10日 大統領府 X 旧 Twitter)
- サル大統領は、23-24日に南アフリカ共和国で開催された第15回 BRICS 首脳会合に出席した。23日、習近平中国国家主席、24日、モディ・インド首相及びライースィ・イラン大統領と会談を行った。また、25日、同会合のマージンで開催された中国・アフリカパートナー会合にFOCAC 共同議長として参加した。(22日 Le Soleil、23-25日 大統領 X 旧 Twitter)

##### (日本関係)

- 18日、無償資金協力「産業分野における人材育成強化のための CFPT 機材整備計画」機材引渡式が行われ、マリアマ・サール職業訓練・実習・就職大臣及び伊澤大使が出席した。(19日 Le Soleil)

#### ガーボベルデ

- 12日、ネーヴェシュ大統領は、ニジェールでのクーデタについて、外交交渉により解決すべき問題であり、軍事介入による憲法秩序への復帰を支持しないとの立場を示した。(12日 Anacao)

#### ガンビア

- 19日、バロウ大統領は、公費支出を削減すべく自身を含む政府関係者の外国出張を一時中断する決定を下した。(19日 The Guardian)

#### ギニアビサウ

- 7日、ギニア・カーボベルデ独立アフリカ党(PAIGC)のジェラルド・マルティンス副党首がエンバロ大統領により首相に任命された。これによりギニアビサウは、大統領と首相の所属政党が異なる「コアビタシオン」の状態となる。(8日 APS)
- 9日、エンバロ大統領は、ニジェールへのECOWAS軍の介入について、バズム大統領の復権のためにはECOWASがとる選択を尊重すると宣言した。(13日 O Democrata)
- 12日、新内閣が発足し、6月の国民議会議員選挙で勝利したPai Terra Rankaから19名の閣僚が任命された。(13日 O Democrata)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

## **セネガル**

### **(内政)**

#### **内政一般**

- 3日、海洋安全の確保のため政府が購入したミサイル発射可能な哨戒艦がセネガルに到着し、「ワロ」(セネガル北部の旧王国名)と命名された。サル大統領が同艦を視察した。(3日 Le Soleil)
- 3日、2023年第2回臨時国会が招集され、5日、選挙法の改正案が承認された。これによって、選挙権を剥奪されていたハリファ・サル元ダカール市長とカリム・ウッド元大臣は次期大統領選挙への出馬が可能となった。(7日 Le Soleil)
- 5日、野党PASTEFのソコ党首の弁護人のファン・ブランコ氏は、暴動の呼びかけ、偽情報の拡散の罪で、セネガル国境近くのモーリタニア領で逮捕され、ダカール市で収監された。同氏は、7日、セネガル領内からの追放を言い渡され、8日、パリに到着した。(8日 APS)
- 22日、ンバケ・ムリッド教団総カリフは野党グループYAWの首領に引見し、ハンストを続けているソコPASTEF党首に対し、ハンストを中止するよう伝言を残した。(23日 Walf Quotidien)
- 31日、サル大統領は、任期中で最後となるマガルに際して、ンバケ・ムリッド教団総カリフを往訪し、最後の挨拶を行った。(9月1日 Le Soleil)

### **(外政)**

#### **二国間・多国間関係**

- 1日、サル大統領は、ガンビアのバロウ大統領とバンジュールにて第3回首脳会談を行い、マージンで勲章を受章した。(1日 大統領府 X 旧 Twitter)
- 10日、サル大統領は、ニジェールで発生したクーデタを受け、ECOWAS首脳会合に出席し、ニジェールに対する軍事介入について協議した。(10日 大統領府 X 旧 Twitter)
- 20日、タル外務大臣はドイツを訪問し、ベアボック外務大臣と会談し、定期的に二国間の政治協議を開催することで一致した。23日、シュルツ協力大臣と会談した。(22-23日 外務大臣 X 旧 Twitter)
- サル大統領は、23-24日に南アフリカ共和国で開催された第15回 BRICS 首脳会合に出席した。23日、習近平中国国家主席、24日、モディ・インド首相及びライースィ・イラン大統領と会談を行った。また、25日、同会合のマージンで開催された中国・アフリカパートナー会合に FOCAC 共同議長として参加した。(22日 Le Soleil、23-25日 大統領 X 旧 Twitter)
- 28日、タル外務大臣はトルコのアンカラを訪問し、フィダン外務大臣と会談した。(28日 トルコ外務省 X 旧 Twitter)
- 29日、カバ国防大臣は、北京で開催された第3回中国アフリカ安全保障フォーラムに出席し、マージンで李尚福国防大臣と会談した。(29日 APS、30日 Le Soleil)
- 30日、サル大統領は米国議会の代表団を迎え、安全保障分野を中心に両国間協力について意見交換した。(30日 大統領府 X 旧 Twitter)
- 31日、サル大統領は、シュタインマイヤー・ドイツ連邦大統領と電話会談を行い、アフリカ情勢及び二国間の協力関係について意見交換した。(31日 大統領 X 旧 Twitter)

#### **国際情勢・国連機関支援等**

- 3日、タル外務大臣は記者会見において、ニジェールで発生したクーデタについて、ECOWAS軍が同国での憲法秩序の回復のため軍事介入する場合、セネガル政府も軍を派遣するとの考えを示した。

(4日 Le Soleil)

## **日本関連**

- 4日、伊澤修駐セネガル日本国大使及びウリマタ・サール経済・計画・協力大臣との間で、令和5年度対セネガル無償資金協力「食糧援助」(2.5億円)に関する交換公文の署名と交換が行われた。(5日 Le Soleil)
- 18日、無償資金協力「産業分野における人材育成強化のためのCFPT 機材整備計画」機材引渡式が行われ、マリアマ・サール職業訓練・実習・就職大臣及び伊澤大使が出席した。(19日 Le Soleil)
- 25日、草の根文化無償資金協力「セネガル空手道場整備計画」の引渡式が開催され、伊澤修駐セネガル日本大使が出席した。(28日 Le Soleil)

## **(経済)**

### **経済一般**

- 8日、環境省と石油・エネルギー省は、低炭素で気候変動に対して強靱な開発事業を実施すべく、「ビジョン2050」の開会会合を開催した。(9日 APS)
- 民間団体 Trust Afrika は、30日から9月1日までダカール市において第3回アフリカ債務・開発会議を開催する。(29日 APS)

## **(社会)**

- 1日、ダカール市内を走行中のバスに火炎瓶が投げ込まれ、2人が死亡する事件が発生した。それを受け、サル大統領はテロ行為であると非難した。(2日、3日 Le Soleil)
- 2日、政府は、治安を乱すような破壊的メッセージが投稿されているとして、SNSのTikTokを無期限で遮断した。(3日 Sud Quotidien)
- ケドゥグ州保健当局は、当地でチクングニア熱が45例確認された(死者はなし)ことを公表し、17日、保健省は、伝染を予防する対策を講じていることを発表した。(17日 APS)

## **(文化・スポーツ)**

- 17日、「セネガル柔道の父」と賞される柔道家サイドウ・トゥーレ師範が87歳で逝去した。同氏は1986年に黒帯6段、1994年に黒帯9段を取得し、セネガル柔道の創設と普及に貢献した。(18日 APS)

## **カーボベルデ**

- 12日、ネーヴェシュ大統領は、ニジェールでのクーデタについて、外交交渉により解決すべき問題であり、軍事介入による憲法秩序への復帰を支持しないとの立場を示した。(12日 Anacao)
- 14日、中国政府は、カーボベルデを含むアフリカのポルトガル語圏4か国に対する中国人の団体旅行を解禁した。(14日 Expresso das Ilhas)
- 14日、外交官の能力向上を目的に、外交研究所が創設された。(20日 Expresso das Ilhas)
- 21日、カーボベルデ中央銀行は、公的債務残高が、GDP比で128%に達していることを受け、その高水準を警告し、国と銀行セクターのつながりが民間セクターに強い圧力をかけているとの認識を示した。(21日 Balai CV)
- ガルシア・コレイア副首相兼財務大臣は、安全が発展のための基礎的条件であるとの認識を示し、2024年予算は保健、食糧、海洋、航空、サイバー等の分野での安全保障を優先セクターに指定することを公表した。(25日 Opais CV)

- 27-28日、サントメ・プリンシペで開催されたCPLP首脳会合にネーヴェシュ大統領、コレイア・エ・シルヴァ首相、ソアレシュ外務大臣が出席した。シルヴァ首相、ソアレシュ外務大臣立ち会いの下、在サントメ・プリンシペ大使館開所式が行われた。(30日 政府Facebook)
- 28日、財務省はIMFがカーボベルデに常駐代表を置くことを公表し、メキシコ人経済学者のガルシア・ベルデュ氏が任命された。(28日 Balai CV)
- 28日、保健省と在カーボベルデ中国大使館は、セン・ビンセント島での産科・小児科病院の建設にかかる合意書を締結した。(30日 Expresso das Ilhas)
- 31日、在カーボベルデ米国大使館は、2024年アフリカの若手リーダープログラムを開始した。同プログラムでは毎年700名のアフリカの若者(カーボベルデ人は6名)が選出され、アメリカでリーダーシップ研修を受ける。(30日 Balai CV)
- FIBAバスケットボール大会にカーボベルデが初出場した。歴代参加国で最も小さな国となった。(31日 カーボベルデバスケットボール協会Facebook)

## **ガンビア**

- 1日に実施されたガンビア・セネガル首脳会談に続き、両国は租税、民事・商事問題の法的協力、航空サービス、保健・福祉等に関する合意書に署名した。(4日 The Point)
- 3日、宗教間の寛容を目指す対話の機会を確保するため、イスラム教とキリスト教の代表者、政治団体、メディアは2日間の予定で宗教間対話を開催した。(4日 The Point)
- 4日、タンガラ外務大臣は、クロマー駐ガンビア米国大使と会談し、先月駐米ガンビア大使館員が国外退去を米国政府により言い渡された中でも、両国間関係を深化させるとの意志を確認した。(7日 The Point)
- 9日、バロウ大統領は、現政権が進める安全保障セクター改革の一環で、1965年の独立以降初めての国防政策を発表した。(10日 The Point)
- 11日、ジュフ通商大臣とジン駐ガンビア中国大使は、ガンビアの対中輸出拡大を目的とする関税の免税・優先割り当てスキームに関する交換公文に署名した。(14日 The Point)
- 14日、軍、警察、財政当局の関係者は、資金洗浄やテロのための資金調達に対応すべく会合を開催し、国家リスク評価を検証した。(18日 The Point)
- 19日、バロウ大統領は、公費支出を削減すべく自身を含む政府関係者の外国出張を一時中断する決定を下した。(19日 The Guardian)
- 21日、政府は、拡大するニーズを受け、バンジュール港の拡張とサンヤン港の開発を官民連携のコンセッション方式で実施することを承認した。(21日 The Point)
- クロマー在ガンビア米国大使は、ガンビアにおいて映画産業の発展を促進すべく、同産業への支援を行う方針を示した。(25日 The Point)
- 中国のユアン・ロンピン・ハイテク農業会社は、中央河川地域において1,500名を超える農業技術者や農業中学の生徒、農業従事者を農業研修コースで育成したと発表した。(25日 The Point)
- ガンビア中央銀行総裁は、7月のインフレ率が18.4%であり、6月の17.8%から引き続き上がり続けていることを公表し、その原因を食糧価格の高騰と電気・水道代の値上げにあるとする見解を示した。(31日 The Point)

## ギニアビサウ

- 7日、ギニア・カーボベルデ独立アフリカ党(PAIGC)のジェラルド・マルティンス副党首がエンバロ大統領により首相に任命された。これによりギニアビサウは、大統領と首相の所属政党が異なる「コアビタシオン」の状態となる。(8日 APS)
- 9日、エンバロ大統領は、ニジェールへのECOWAS軍の介入について、バズム大統領の復権のためにはECOWASがとる選択を尊重すると宣言した。(13日 O Democrata)
- 12日、新内閣が発足し、6月の国民議会議員選挙で勝利したPai Terra Rankaから19名の閣僚が任命された。(13日 O Democrata)
- 21日、中国に留学予定の学生約30名の出発式が開催され、サンニャ国民教育大臣とグオ駐ギニアビサウ中国大使が出席した。(21日 Radio Bantaba)
- 22日、マルティンス新内閣は内閣発足後初の閣議を開催し、米の価格を抑えるべく、3万トンの米の販売に対し補助金20億FCFA(約4億円)を拠出することを決定した。(22日 O Democrata)
- 28日、エンバロ大統領は私的にセネガルを訪問し、サル大統領と懇談した。(29日 Le Soleil)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)